

全国警備業連盟 通信

No.031

2022年3月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

愛知県警備業連盟 理事長 金子 慶太郎

昨年9月、プロフェッショナル仕事の流儀「旗じいちゃんの生きる道～交通誘導警備員・上野敏夫～」というドキュメンタリー番組（NHK）を見ました。交通誘導警備員歴25年、84歳の上野さんは、年齢を感じさせない素晴らしい所作で赤白の旗を操って、次々と複雑な歩行者、車両誘導を鮮やかにこなしていきます。雨の日はずぶ濡れになりながら誘導に当たり、晴れの日のはんびり公園で昼食、休憩というシーンも登場しました。何よりも感動したのは、休日に汚れた「赤白の旗」を一生懸命洗濯されていた仕事に対するひたむきな姿勢です。上野さんの今まで歩んでこられた人生も描き出されましたが、現在は配慮の行き届いた所属警備会社の幹部や同僚とのコミュニケーションにも恵まれ、これからも心身とも健康で仕事を続けていただけるよう心から応援したいと思いました。同時に、こうした警備員のみなさんの働く環境の向上のためにわずかでも尽くさなくてはと強く心を揺さぶられました。

工事現場の交通誘導警備員は、過酷な職場環境から敬遠されがちな仕事ですが、電気、ガス、水道を始め我々の暮らしになくてはならないインフラストラクチャーを支えています。しかしながら、低い受注警備料金から若年層の採用は極めて少なく、多くの高齢者に依存した状態が続いています。こうした、「交通誘導警備」の料金は青山理事長のリーダーシップのもと、全国警備業連盟から政治家の先生方への働きかけにより、ずいぶん改善が進みました。「施設警備」等の料金も同様です。全国警備業連盟の積極的な活動によって、今まで誰も「声」をあげなかった我々警備業界の地位の向上という悲願が徐々に実現しているのです。改めて「物を言う大切さ」を痛感しました。言わなければ、働きかけなければ何事も始まりません。

愛知県警備業連盟188会員は、全国警備業連盟の設立趣旨に賛同し、微力ながら全国警備業連盟を支えることによって、愛知県の警備業者、全国の警備業者、ひいてはすべての警備員のためにお役に立てるよう願っております。愛知県警備業連盟が、最も心を砕いているのは「会員リテンション」です。会員の皆様の存在なくして、あらゆる政治活動は出来ません。しかし、188会員が一堂に会するのは困難であり、あらゆる情報を出来るだけ「共有」するのが「責務」であり、会員リテンションにつながると考えております。会員の最大の関心事は、全国警備業連盟及び愛知県警備業連盟が、何を目指しているのか、成果はあったのか、貴重な会費が生かされているのかですので、全ての情報を「こまめに、その都度」提供しております。例えば「全警連通信」はWebに掲載されていますが、当事務局から全会員に配信し直しております。また、全国警備業連盟理事会議事録、愛知県警備業連盟理事会議事録、活動記録についても抜粋したものを可能な範囲でタイムリーに配信し、会員に関心を持ってもらえるよう努力しております。

コロナ禍で、地元の先生方との交流もなかなか出来ていませんが、年1回の国会議員、県議員及び市議員との「政策懇談会」には必ず出席し、警備業の抱える問題点を発表させていただいております。昨年の衆議院議員選挙では、主要候補の陣中見舞いに積極的に出かける等行い、良い結果が得られております。今年は自民党愛知県連の会長も交代され、今まで以上に警備業に対して理解を深めていただけるよう期待しているところです。これからも、愛知県警備業協会と歩調を合わせ、着々と私共業界の存在意義を高めていくため、政治に対して業界の実情や要望を直接訴える地道な活動を続けて参る所存であります。

「コロナ、ウクライナこれからの警備業」

コロナパンデミックと言われて丸二年が経過、オミクロン株の急速な蔓延で世界の感染者数は先月末で4.3億人、死者数は594万人、国内では496万人、2万3千人に上る数字となっています。ちなみに正月の国内数字は170万人を超える程度でしたが、2ヶ月でこの有様。ワクチン三次接種も次第に浸透し職域接種も開始されておりますが、高齢者の死者数増加が気になるところですが、経済と感染防止の両立に各国ともに舵を切ったところであり、欧州諸国は日々数万の罹患者増となっているものの、ニュースで見る映像はマスクを外している等大分様相が変わってきております。我が国も厳格な水際措置だけでは外国人留学生や研修生受入の観点から諸外国に比し相当実害が出てきており、3月1日から外国人の新規入国制限が一部見直すこととされました。様々な活動が復活していかないと我が業界自体イベント、施設、航空保安警備等大変なダメージであります。また犯罪発生件数は減少しているものの、電車内事件や怨恨による放火事件、DVでの子供虐待他痛ましい事件は頻発しており、犯罪学的な分析もありますが、感染の影響がうつ発症の一因とも考えられるとの説もあり、治安情勢との兼ね合いも懸念されるところです。

北京冬季五輪が終わったと思ったらロシアのウクライナ侵攻。ソチ冬季五輪後のクリミア半島侵攻併合を思わせるものがありますが、ロシアプーチンの今回の行動はミンスク合意を破棄した国際社会への挑戦であり、戦車ミサイルによる物理的攻撃だけでなく、「ハイブリッド戦」そのもの。サイト障害や偽のメッセージを流す等を実行し多重サイバー攻撃を行うなど電光石火の勢いですが、欧米の軍事支援もありすんなりとは終わりません。市場の反応も激動の1週間。元々国際情勢分析では予想されていたことですが、いざ現実のものとなると我が国政府はもとより、経済界もどうやって対応すべきかやや心もとないところがあります。この間隙を縫って北朝鮮はミサイルを発射。周辺諸国にも注意が必要です。サハリンガスも我が国は2000年代から開発しておりますが、経済制裁、具体的には、輸出入規制や資産凍結から始まり、国際決済網からの排除の効果は極めて強力な半面、様々な影響があり、各国の為替・金融・株式・商品市場に大きな影響を与えます。

ただでさえ米国インフレに伴うFRB金融引き締め、岸田内閣の主導する賃上げ奨励の流れ、原油価格の上昇を加速するロシアウクライナ情勢、この中に在って私共は「コロナとの闘い」、「ウクライナ侵攻との戦い」に加え「物価上昇との闘い、賃上げできるような受注体制」を業界を挙げて取り組んでいかざるを得ないと思います。

国の補正予算は既に昨年12月に成立、令和4年度予算も先週衆議院を通過、年度内成立は確実です。この機会に各都道府県連盟の皆さんと共に引き続き私共は次の点を強調したいと思います。

- ①交通誘導、施設警備の単価アップを今後国地方の現場で更に確実なものにするとともに（結果として昨年末と先月のそれぞれの数字は3%アップしております）、ダンピング受注を監視する体制整備
- ②この点を発注主体である関係業界にさらに徹底させるために、関係各省はもとより与党のサポートを頂き、価格転嫁円滑化を徹底させるメカニズムを作る、この点は政治ルートでも中小企業庁、公取に強く申し入れる
- ③賃上げ企業に対する入札時の加点については警備業の特殊な事情に十分配慮する
- ④最低価格、分離発注の徹底を図り各自治体でのこの点の価格監視機能を充実させる
- ⑤航空保安については法改正の付帯決議を尊重し、コロナ明けの利用客回復時に合わせて実行あるものとする
- ⑥災害時等緊急事態での警備会社対応を弾力的に行えるよう更に財源が確保されるように業法規定を見直すとともに、令和2年度のデジタル化対応での要望事項を速やかに実施する
- ⑦コロナ禍が続く中にあるは雇調金等の特例措置の延長を図る

以上はとりあえずのもので、追加項目等コメントを出して頂くとともに、具体的な問題事例を提起していただければ幸いです。警備業連盟は会員の皆様の組織であり、協会と同様特定の会社の意向で左右されるものではありません。会員警備会社の意思を政党政治の場面を通じて実現するものであり、協会とも不即不離の関係であります。今年は参議院選挙の年。皆様からの様々なご意見を頂戴し活動を進めてまいりたく存じます。来たる3月14日は理事会を開き、来年度の予算と事業計画を審議していただきます。コロナ禍の中皆様と現場の警備員のご健勝ご発展を祈ります。

2022年2月28日 寄稿 理事長 青山幸恭

活動内容

◇和歌山県警備業連盟の活動報告

令和4年1月14日、和歌山県警備業連盟の設立総会が開催されました。昨年8月に予定していたものの、コロナ禍の影響により延期していたものです。自民党石田真敏衆議院議員、和歌山県連幹事長山下直也県議会議員が来賓として出席、全国警備業連盟の青山理事長にも参加いただき、自民党前幹事長の二階俊博衆議院議員、世耕弘成参議院議員からは祝電をいただきました。

また今年夏に参院選を控える鶴保庸介参議院議員には講演を行っていただきました。新型コロナウイルス感染症が急拡大する状況下、予防対策を厳に実施した中での開催でしたが無事に終了、警備業連盟の活動を正式にスタートすることになりました。

今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

◇第10回理事会

日時：令和4年3月14日（月）15：00～17：00

場所：TKP品川カンファレンス（貸会議室）

（住所：港区高輪3-25-23 京急第2ビル6F）※JR品川駅「高輪口」徒歩3分

◇第11回理事会

日時：令和4年6月8日（水）（予定）

場所：京王プラザホテル（予定）

◇第4回総会

日時：令和4年6月8日（水）（予定）

場所：京王プラザホテル（予定）

事務局からのお知らせ

◇政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。各都道府県警備業連盟の会計年度に関係なく、前年分（2021年1月1日から12月31日）を令和4年3月31日までに提出する必要がありますので、設立済みの各都道府県警備業連盟様は確実に提出するようお願いいたします。

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。HP <https://keibigyo-renmei.jp> 今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しく願います。

設立状況(加盟状況)

令和4年2月28日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	180社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)K S P 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
19	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	62社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	28社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	108社	総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,770社		

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161